

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月13日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5986 URL <http://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永見 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,433	7.9	830	18.9	856	8.2	402	21.4
25年3月期	22,647	—	698	—	791	—	331	—

(注) 包括利益 26年3月期 675百万円(11.9%) 25年3月期 603百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.97	—	3.3	4.0	3.4
25年3月期	14.80	—	2.8	3.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,515	12,313	54.7	549.40
25年3月期	20,782	11,879	57.1	530.03

(参考) 自己資本 26年3月期 12,310百万円 25年3月期 11,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	578	△1,325	△357	3,828
25年3月期	197	△1,640	905	4,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	201	60.8	1.7
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	224	55.7	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		44.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	6.8	450	6.4	470	1.9	240	8.8	10.71
通 期	26,000	6.4	970	16.8	1,000	16.8	500	24.2	22.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）モリテックスチールメキシコ株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,558,063株	25年3月期	22,558,063株
② 期末自己株式数	26年3月期	151,149株	25年3月期	150,677株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,407,168株	25年3月期	22,407,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,945	6.9	936	32.2	1,054	29.9	597	80.1
25年3月期	22,405	△10.1	708	△13.6	812	△8.4	331	△23.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	26.68		-					
25年3月期	14.81		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	20,816		12,413	59.6			554.00	
25年3月期	19,489		11,882	61.0			530.30	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,413百万円 25年3月期 11,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動(平成26年6月26日付予定)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより円高是正・株高基調で推移し、景況感にも改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は244億3千3百万円と前連結会計年度比7.9%増加、営業利益は8億3千万円と前連結会計年度比18.9%増加、経常利益は8億5千6百万円と前連結会計年度比8.2%増加、当期純利益は4億2百万円と前連結会計年度比21.4%の増加となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は142億4千5百万円と前連結会計年度比4.4%増加し、セグメント利益（営業利益）は6億5千万円と前連結会計年度比5.4%の増加となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は16億4千2百万円と前連結会計年度比0.6%増加し、セグメント利益（営業利益）は2億4千3百万円と前連結会計年度比1.9%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は75億4千5百万円と前連結会計年度比12.1%増加し、セグメント利益（営業利益）は10億4千9百万円と前連結会計年度比39.6%の増加となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は9億9千9百万円と前連結会計年度比56.8%増加しましたが、1億4百万円のセグメント損失（営業損失）となりました。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	8,996	39.8	9,474	38.8	477	5.3
普通鋼	3,718	16.4	3,734	15.3	16	0.4
その他	928	4.1	1,037	4.2	108	11.7
商事部門	13,643	60.2	14,245	58.3	602	4.4
焼入鋼帯部門	1,632	7.2	1,642	6.7	10	0.6
鋳金加工品部門	6,733	29.7	7,545	30.9	811	12.1
海外事業	637	2.8	999	4.1	361	56.8
合 計	22,647	100.0	24,433	100.0	1,786	7.9

②次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど回復基調の継続が期待されますが、消費税増税による個人消費の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高260億円、営業利益9億7千万円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より17億3千2百万円増加し、225億1千5百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に売掛金、商品及び製品の増加により142億4百万円（前連結会計年度末比1億9千万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に、機械装置、土地、投資有価証券の増加により83億1千1百万円（前連結会計年度末比15億4千2百万円増加）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に、支払手形及び買掛金の増加により81億7百万円（前連結会計年度末比12億8千万円増加）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、20億9千4百万円（前連結会計年度末比1千9百万円増加）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に、利益剰余金、その他有価証券差額金、為替換算調整勘定の増加により123億1千3百万円（前連結会計年度末比4億3千3百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億1千2百万円減少し、38億2千8百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8億6千万円、非資金項目である減価償却費を5億5千7百万円計上したほか、売上債権の増加8億2千8百万円、たな卸資産の増加2億4千万円、仕入債務の増加6億6千5百万円、法人税等の支払い2億1千5百万円等により、5億7千8百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得12億2千2百万円等により、13億2千5百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億1百万円等により、3億5千7百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	57.1	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	29.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.7	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営基盤と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①自動車関連業界への売上高について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

②鋼材の仕入先について

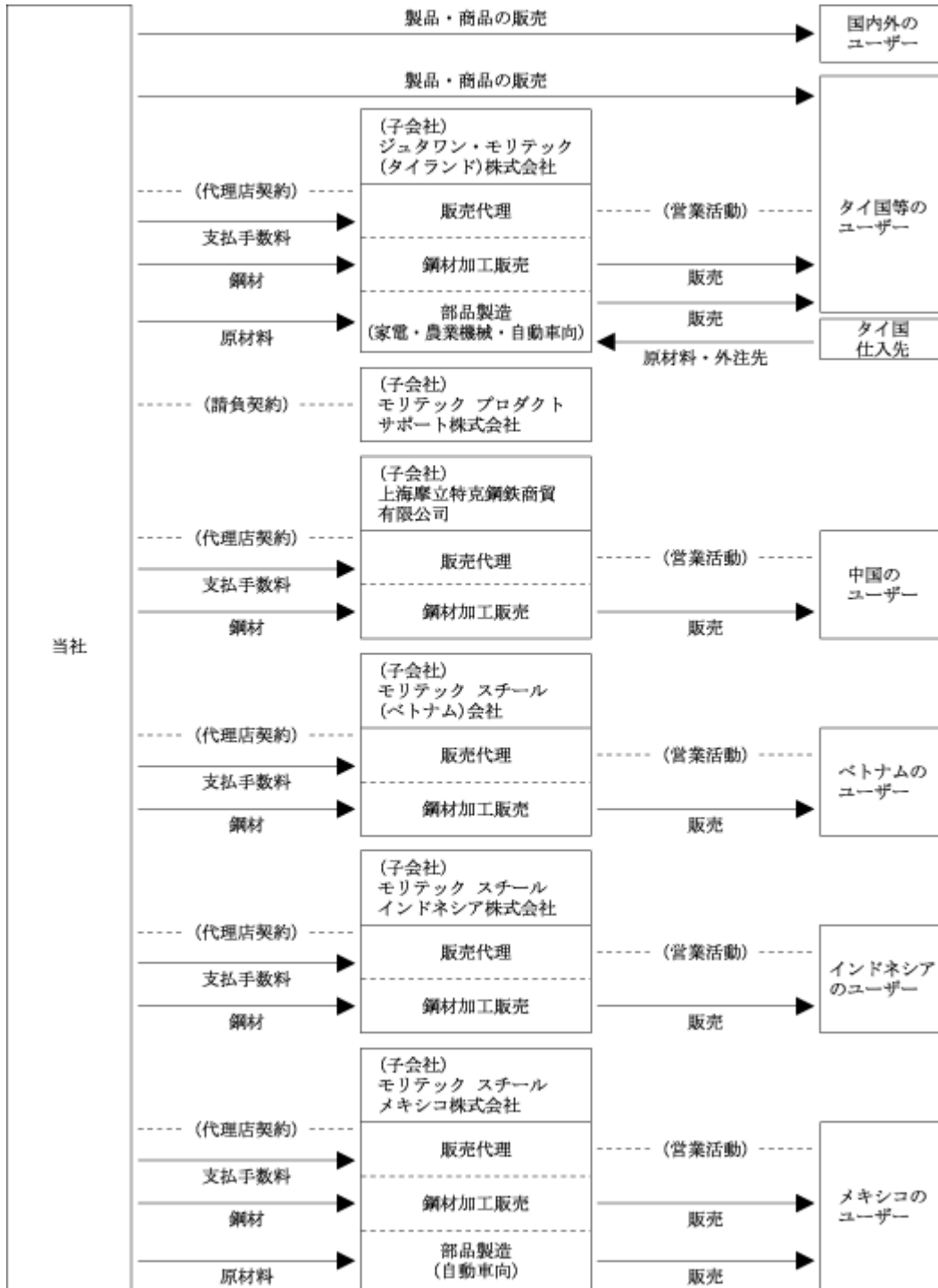
当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)の6社があります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長を目指して、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,377	3,839,448
受取手形及び売掛金	5,944,841	6,758,090
電子記録債権	191,748	241,414
商品及び製品	2,122,237	2,248,329
仕掛品	321,102	366,407
原材料及び貯蔵品	299,899	399,506
繰延税金資産	98,623	135,897
その他	188,159	220,994
貸倒引当金	△3,274	△5,678
流動資産合計	14,013,715	14,204,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,115,440	1,095,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,082,731	2,155,290
工具、器具及び備品（純額）	70,093	163,428
土地	1,134,138	1,582,151
リース資産（純額）	30,061	29,640
建設仮勘定	1,290,250	863,804
有形固定資産合計	4,722,716	5,889,454
無形固定資産		
リース資産	27,365	38,347
その他	11,906	23,652
無形固定資産合計	39,271	61,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,755	1,797,134
長期貸付金	12,077	13,528
退職給付に係る資産	—	74,330
繰延税金資産	104,231	64,303
その他	405,796	419,177
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	2,007,220	2,359,833
固定資産合計	6,769,208	8,311,287
資産合計	20,782,924	22,515,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,620,316	6,332,331
短期借入金	471,557	669,334
リース債務	28,021	21,911
未払法人税等	85,274	345,147
賞与引当金	190,000	225,000
役員賞与引当金	40,000	45,000
その他	392,186	468,776
流動負債合計	6,827,355	8,107,501
固定負債		
長期借入金	1,185,344	1,093,946
リース債務	32,277	49,476
繰延税金負債	747	34,769
退職給付引当金	522,289	—
退職給付に係る負債	—	603,613
役員退職慰労引当金	335,170	313,163
固定負債合計	2,075,828	2,094,968
負債合計	8,903,184	10,202,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,177,993	8,378,895
自己株式	△40,124	△40,260
株主資本合計	11,456,323	11,657,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,899	516,223
為替換算調整勘定	38,839	177,147
繰延ヘッジ損益	6,624	—
退職給付に係る調整累計額	—	△40,034
その他の包括利益累計額合計	420,362	653,335
少数株主持分	3,053	2,801
純資産合計	11,879,739	12,313,227
負債純資産合計	20,782,924	22,515,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	22,647,298	24,433,316
売上原価	19,454,865	20,830,760
売上総利益	3,192,433	3,602,556
販売費及び一般管理費	2,494,303	2,772,363
営業利益	698,129	830,192
営業外収益		
受取利息	2,086	9,761
受取配当金	26,769	28,142
為替差益	26,494	—
その他	41,567	63,974
営業外収益合計	96,917	101,879
営業外費用		
支払利息	3,786	30,523
為替差損	—	45,315
その他	—	120
営業外費用合計	3,786	75,959
経常利益	791,260	856,112
特別利益		
固定資産売却益	171	382
受取保険金	4,135	9,361
特別利益合計	4,307	9,743
特別損失		
固定資産除却損	4,548	4,878
投資有価証券評価損	190,520	—
その他	1,180	25
特別損失合計	196,249	4,904
税金等調整前当期純利益	599,318	860,951
法人税、住民税及び事業税	286,515	468,238
法人税等調整額	△18,937	△9,196
法人税等合計	267,578	459,042
少数株主損益調整前当期純利益	331,740	401,909
少数株主利益又は少数株主損失(△)	144	△659
当期純利益	331,596	402,568

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,740	401,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,046	141,324
繰延ヘッジ損益	6,624	△6,624
為替換算調整勘定	101,253	138,715
その他の包括利益合計	271,923	273,415
包括利益	603,664	675,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,117	675,576
少数株主に係る包括利益	546	△251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,048,064	△40,100	11,326,419
当期変動額					
剰余金の配当			△201,667		△201,667
当期純利益			331,596		331,596
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,928	△24	129,904
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	△40,124	11,456,323

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	210,853	△62,012	—	—	148,840
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164,046	100,851	6,624	—	271,521
当期変動額合計	164,046	100,851	6,624	—	271,521
当期末残高	374,899	38,839	6,624	—	420,362

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,507	11,477,767
当期変動額		
剰余金の配当		△201,667
当期純利益		331,596
自己株式の取得		△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	546	272,067
当期変動額合計	546	401,972
当期末残高	3,053	11,879,739

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	△40,124	11,456,323
当期変動額					
剰余金の配当			△201,666		△201,666
当期純利益			402,568		402,568
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,902	△135	200,766
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	△40,260	11,657,090

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	374,899	38,839	6,624	—	420,362
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	141,324	138,307	△6,624	△40,034	232,973
当期変動額合計	141,324	138,307	△6,624	△40,034	232,973
当期末残高	516,223	177,147	—	△40,034	653,335

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,053	11,879,739
当期変動額		
剰余金の配当		△201,666
当期純利益		402,568
自己株式の取得		△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△251	232,721
当期変動額合計	△251	433,488
当期末残高	2,801	12,313,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599,318	860,951
減価償却費	495,819	557,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△440	2,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,966	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,001
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△74,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,083	△22,007
受取利息及び受取配当金	△27,591	△30,651
支払利息	4,136	30,523
為替差損益 (△は益)	—	55,999
固定資産売却損益 (△は益)	△171	△382
固定資産除却損	4,548	4,878
投資有価証券評価損益 (△は益)	190,520	—
ゴルフ会員権評価損	1,102	—
受取保険金	△4,135	△9,361
売上債権の増減額 (△は増加)	1,105,597	△828,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279,624	△240,758
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,577	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,615	△53,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,024,134	665,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,855	955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,442	△194,138
小計	532,916	784,676
利息及び配当金の受取額	27,591	30,652
利息の支払額	△3,980	△30,515
法人税等の支払額	△362,771	△215,411
保険金の受取額	4,135	9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,892	578,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,617,266	△1,222,378
固定資産の売却による収入	6,379	1,673
投資有価証券の取得による支出	△24,837	△89,940
貸付けによる支出	△4,570	△8,520
貸付金の回収による収入	7,376	7,068
その他	△7,113	△13,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640,031	△1,325,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△34,497	△32,132
長期借入れによる収入	1,180,938	—
長期借入金の返済による支出	—	△123,953
自己株式の取得による支出	△24	△135
配当金の支払額	△201,171	△201,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,244	△357,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,883	91,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△480,010	△1,012,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,157	4,841,146
現金及び現金同等物の期末残高	4,841,146	3,828,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったモリテックスチールメキシコ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

また、在外子会社は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ対象 外貨建輸出取引(金銭債権)

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が74,330千円、退職給付に係る負債が603,613千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が40,034千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	—	—	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,571	106	—	150,677

(注) 自己株式の増加106株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,666	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	—	—	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,677	472	—	151,149

(注) 自己株式の増加472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,666	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,069	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鍍金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鍍金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,643,549	1,632,820	6,733,328	637,599	22,647,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,748,424	314,436	54,764	9,088	2,126,713
計	15,391,974	1,947,257	6,788,092	646,687	24,774,012
セグメント利益	616,807	247,864	751,990	531	1,617,194
セグメント資産	6,867,980	425,317	4,306,434	2,682,737	14,282,470
その他の項目					
減価償却費	16,030	47,400	383,635	18,734	465,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,122	31,105	225,154	1,226,303	1,493,685

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,245,687	1,642,912	7,545,153	999,563	24,433,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,710	323,203	108,281	37,178	2,262,374
計	16,039,398	1,966,115	7,653,435	1,036,741	26,695,691
セグメント利益	650,278	243,072	1,049,892	△104,729	1,838,513
セグメント資産	7,348,189	456,906	4,428,095	3,936,752	16,169,944
その他の項目					
減価償却費	25,651	49,851	334,837	112,266	522,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,977	65,214	272,503	1,136,514	1,477,209

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,774,012	26,695,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,126,713	△2,262,374
連結財務諸表の売上高	22,647,298	24,433,316

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,617,194	1,838,513
セグメント間の取引消去	△10,856	△1,500
全社費用(注)	△908,208	△1,006,820
連結財務諸表の営業利益	698,129	830,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,282,470	16,169,944
セグメント間の取引消去	△1,389,573	△2,237,587
全社資産(注)	7,890,027	8,583,340
連結財務諸表の資産合計	20,782,924	22,515,697

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	465,800	522,606	36,065	35,125	501,865	557,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,493,685	1,477,209	15,209	16,528	1,508,894	1,493,737

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	530.03円	549.40円
1株当たり当期純利益金額	14.80円	17.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,596	402,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,596	402,568
普通株式の期中平均株式数(株)	22,407,437	22,407,168

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,879,739	12,313,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,053	2,801
(うち少数株主持分(千円))	(3,053)	(2,801)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,876,686	12,310,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,407,386	22,406,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,959	3,482,207
受取手形	1,691,442	1,661,649
売掛金	4,360,090	5,124,907
電子記録債権	191,748	241,414
商品及び製品	2,038,604	1,889,516
仕掛品	313,039	343,206
原材料及び貯蔵品	234,249	245,878
前払費用	28,004	29,384
未収入金	116,623	450,369
繰延税金資産	88,814	116,612
その他	55,658	14,109
貸倒引当金	△3,100	△4,748
流動資産合計	13,437,136	13,594,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,947	793,002
構築物	31,248	32,474
機械及び装置	1,055,791	966,173
車両運搬具	13,294	12,590
工具、器具及び備品	56,157	115,591
土地	998,073	998,073
リース資産	30,061	29,640
建設仮勘定	94,558	70,824
有形固定資産合計	3,126,133	3,018,372
無形固定資産		
ソフトウェア	5,763	17,492
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	27,365	38,347
無形固定資産合計	38,929	61,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,372	1,615,751
関係会社株式	936,536	1,760,986
関係会社出資金	171,382	171,382
長期貸付金	12,077	113,528
生命保険積立金	335,959	348,702
前払年金費用	—	74,330
繰延税金資産	62,259	—
その他	65,612	65,970
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	2,887,560	4,142,012
固定資産合計	6,052,624	7,222,025
資産合計	19,489,760	20,816,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	995,898	1,210,954
買掛金	4,544,061	4,789,320
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	28,021	21,911
未払金	258,149	283,306
未払法人税等	83,938	345,014
未払消費税等	30,048	31,003
未払費用	52,587	59,708
預り金	12,934	12,933
賞与引当金	190,000	225,000
役員賞与引当金	40,000	45,000
設備関係支払手形	61,251	81,324
その他	61,650	—
流動負債合計	6,718,539	7,465,478
固定負債		
リース債務	32,277	49,476
退職給付引当金	521,079	539,543
役員退職慰労引当金	335,170	313,163
繰延税金負債	—	35,523
固定負債合計	888,527	937,706
負債合計	7,607,066	8,403,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	97,219	94,443
別途積立金	6,800,000	6,900,000
繰越利益剰余金	863,408	1,162,274
利益剰余金合計	8,222,839	8,618,929
自己株式	△40,124	△40,260
株主資本合計	11,501,170	11,897,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,899	516,223
繰延ヘッジ損益	6,624	—
評価・換算差額等合計	381,523	516,223
純資産合計	11,882,693	12,413,347
負債純資産合計	19,489,760	20,816,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,405,485	23,945,107
売上原価	19,261,637	20,372,399
売上総利益	3,143,848	3,572,708
販売費及び一般管理費	2,435,394	2,636,286
営業利益	708,454	936,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,591	28,524
その他	79,904	93,894
営業外収益合計	107,496	122,418
営業外費用		
支払利息	3,875	3,265
その他	—	610
営業外費用合計	3,875	3,876
経常利益	812,075	1,054,964
特別利益		
固定資産売却益	171	382
その他	4,135	9,361
特別利益合計	4,307	9,743
特別損失		
固定資産除売却損	4,548	4,878
投資有価証券評価損	190,520	—
その他	1,180	25
特別損失合計	196,249	4,904
税引前当期純利益	620,132	1,059,803
法人税、住民税及び事業税	284,135	460,123
法人税等調整額	4,131	1,924
法人税等合計	288,267	462,047
当期純利益	331,865	597,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	100,354	6,600,000	930,075	8,092,641
当期変動額								
剰余金の配当							△201,667	△201,667
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,134		3,134	－
別途積立金の積立						200,000	△200,000	－
当期純利益							331,865	331,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,134	200,000	△66,667	130,198
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40,100	11,370,996	210,853	△23,710	187,142	11,558,138
当期変動額						
剰余金の配当		△201,667				△201,667
自己株式の取得	△24	△24				△24
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		331,865				331,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			164,046	30,335	194,381	194,381
当期変動額合計	△24	130,174	164,046	30,335	194,381	324,555
当期末残高	△40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
当期変動額								
剰余金の配当							△201,666	△201,666
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,776		2,776	—
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							597,755	597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,776	100,000	298,866	396,089
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
当期変動額						
剰余金の配当		△201,666				△201,666
自己株式の取得	△135	△135				△135
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		597,755				597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,324	△6,624	134,700	134,700
当期変動額合計	△135	395,953	141,324	△6,624	134,700	530,653
当期末残高	△40,260	11,897,124	516,223	—	516,223	12,413,347

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	阪口 誠	(弁護士、現 社外監査役)
-------------	------	---------------

②新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	布川 裕康	(現 日新製鋼(株)経営企画部担当部長)
(日新製鋼(株)経営企画部担当部長)		

③退任予定監査役

監査役 (社外監査役)	中尾 卓
(日新製鋼(株)常務執行役員)	

④新任補欠監査役候補

補欠監査役 (社外監査役)	藤谷 和憲	(弁護士)
---------------	-------	-------